



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	115,864	△18.7	7,612	17.4	20,449	18.9	12,456	22.6
27年3月期第3四半期	142,564	0.4	6,482	△1.0	17,200	5.7	10,163	16.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,992百万円 (△77.3%) 27年3月期第3四半期 21,945百万円 (△35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	185.42	—
27年3月期第3四半期	147.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	344,289	303,903	82.9
27年3月期	351,952	304,622	80.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 285,345百万円 27年3月期 284,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
28年3月期	—	20.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	△18.9	10,000	43.0	26,000	14.7	14,500	8.4	216.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	67,670,000 株	27年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	783,611 株	27年3月期	1,904,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	67,181,245 株	27年3月期3Q	68,681,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、直近の第2四半期連結累計期間と比較して総じて大きな変化はなく推移しました。

日本におきましては、中国の景気減速及び鋼材供給過剰の影響等から、鋼材市況は低迷し、工場建設の遅延等が見受けられるなど、鋼材需要は全体として盛り上がり欠ける状況が続いており、当社は引き続き実需に見合う生産・販売に努めております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、当第3四半期連結累計期間では依然として赤字計上となりましたが、2015年半ばから韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきております。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など不安要素もありますが、以前に比べ業績に少し明るさが出てきております。

一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、景気回復の遅れから民間投資の伸びが鈍化しており、鋼材需要と鉄鋼製品価格の低迷が続いております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けており、前年同期比で大幅な減収減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格下落の影響も受け、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格下落により中東地域での新規投資及び公共事業が減少し、形鋼需要が落ち込んでいることや、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が、最終製品だけでなく中間材のDRI・半製品の販売にも悪影響を及ぼしていることから、生産量・販売量が伸び悩み、また販売価格も著しく下落し、赤字計上を余儀なくされております。環境は悪化する一方であり、ますます厳しい状況となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ26,700百万円減の115,864百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,130百万円増の7,612百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ3,249百万円増の20,449百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期に非連結子会社であった北斗通信株式会社の当社持分(100%)の全てを売却し、関係会社株式売却損530百万円を計上したこと、第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額1,025百万円(税金費用のマイナス)を計上したこと等を反映した結果、前第3四半期連結累計期間と比べ2,292百万円増の12,456百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期累計期間は平成27年1月～9月)

120.91円/米ドル、3.57円/パーツ、9.28ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第3四半期累計期間は平成26年1月～9月)

103.25円/米ドル、3.18円/パーツ、10.09ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,662百万円減少の344,289百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,943百万円減少の40,386百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が6,520百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ719百万円減少の303,903百万円となりました。

なお、平成27年6月17日に自己株式150万株、平成27年12月28日に自己株式58万株を消却しております。

当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は平成27年9月末)

119.97円/米ドル、3.30円/バーツ、9.96ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成26年12月末)

120.53円/米ドル、3.65円/バーツ、9.12ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は22,293百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出、関係会社貸付けによる支出等により、投資活動による資金は1,884百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出により、財務活動による資金は6,395百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△1,003百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ13,010百万円増加の25,793百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は、グローバルに事業を展開する当社グループに引き続き大きな影響を及ぼしており、石油価格の下落はコスト減のプラス要因ではあるものの、中東での需要面では大きなマイナス要因となっております。特に中東では、石油価格が年末にかけ一段と落ち込んだことにより、経営環境はさらに悪化しております。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、一部業務のアウトソーシング化を図ることに伴い、早期希望退職者を募ることで、より一層の業務の効率化とコスト競争力強化に努めております。なお、これに伴う特別退職金(特別損失約9億円)の計上を第4四半期連結会計期間に予定しております。また、2016年1月に米国所在の持分法適用関連会社であったアドバンスト・スチール・リカバリーLLCの当社持分(40.5%)の全てを売却しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上に第3四半期までの実績と各社の今後の見通しを踏まえた結果、第2四半期決算発表時点(平成27年10月28日公表)の予想数値を据え置きといたします。

なお、当社の中東事業は、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、収支の改善には相当の期間を要するものと思われることから、本日付で別途「中東合弁事業のリスクに関するお知らせ」を公表しております。これに伴い、当社の事業等のリスクに従来の「海外進出に潜在するリスク」「為替レートの変動」「製品販売価格とスクラップ価格の変動」「電力リスク」に加え、新たに「中東合弁事業のリスク」を追加いたします。

なお、「中東合弁事業のリスクに関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年3月期の通期業績予想(本日公表)に影響を及ぼす場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,711	91,641
受取手形及び売掛金	27,450	27,701
有価証券	-	11,600
商品及び製品	16,509	9,835
仕掛品	401	383
原材料及び貯蔵品	20,770	15,755
その他	3,068	2,601
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	164,896	159,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,558	13,967
機械装置及び運搬具(純額)	33,132	28,550
土地	17,741	16,672
建設仮勘定	1,930	1,928
その他(純額)	300	232
有形固定資産合計	68,662	61,351
無形固定資産		
のれん	1,618	1,348
その他	400	370
無形固定資産合計	2,018	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	54,229	51,089
出資金	45,297	49,512
関係会社長期貸付金	1,691	5,829
長期預金	12,074	12,039
退職給付に係る資産	2,535	2,570
その他	746	873
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	116,374	121,716
固定資産合計	187,055	184,786
資産合計	351,952	344,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,115	11,560
短期借入金	2,117	1,980
未払法人税等	1,545	837
賞与引当金	491	677
その他	10,695	9,401
流動負債合計	28,965	24,457
固定負債		
長期借入金	1,825	660
繰延税金負債	11,920	10,977
役員退職慰労引当金	1,528	1,382
退職給付に係る負債	2,969	2,848
その他	121	62
固定負債合計	18,364	15,929
負債合計	47,329	40,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	92	-
利益剰余金	242,556	249,531
自己株式	△719	△306
株主資本合計	249,925	257,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,104
為替換算調整勘定	30,228	23,707
退職給付に係る調整累計額	386	310
その他の包括利益累計額合計	34,807	28,123
非支配株主持分	19,888	18,558
純資産合計	304,622	303,903
負債純資産合計	351,952	344,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	142,564	115,864
売上原価	126,076	98,511
売上総利益	16,488	17,352
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,625	4,425
給料及び手当	1,198	1,286
賞与引当金繰入額	155	246
退職給付費用	78	78
役員退職慰労引当金繰入額	126	147
その他	3,820	3,555
販売費及び一般管理費合計	10,006	9,739
営業利益	6,482	7,612
営業外収益		
受取利息	480	698
受取配当金	246	841
持分法による投資利益	9,347	10,725
その他	1,485	833
営業外収益合計	11,560	13,099
営業外費用		
支払利息	237	125
デリバティブ評価損	533	30
その他	70	106
営業外費用合計	842	262
経常利益	17,200	20,449
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	168	-
特別利益合計	169	4
特別損失		
固定資産除却損	5	136
関係会社株式売却損	-	530
会員権退会損	3	-
その他	0	8
特別損失合計	9	674
税金等調整前四半期純利益	17,359	19,778
法人税、住民税及び事業税	5,824	7,620
法人税等還付税額	-	△1,025
法人税等調整額	△144	△475
法人税等合計	5,680	6,119
四半期純利益	11,679	13,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,163	12,456

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,679	13,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	△90
為替換算調整勘定	6,764	△8,064
退職給付に係る調整額	△28	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	2,997	△435
その他の包括利益合計	10,266	△8,667
四半期包括利益	21,945	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,472	5,771
非支配株主に係る四半期包括利益	2,472	△779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,359	19,778
減価償却費	4,925	4,793
受取利息及び受取配当金	△727	△1,539
支払利息	237	125
持分法による投資損益(△は益)	△9,347	△10,725
売上債権の増減額(△は増加)	△912	△1,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	887	9,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,623	△1,772
その他	1,609	980
小計	10,409	19,815
利息及び配当金の受取額	7,353	9,850
利息の支払額	△224	△99
法人税等の支払額	△5,321	△7,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,217	22,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,722	△11,491
定期預金の払戻による収入	10,230	17,100
有形固定資産の取得による支出	△2,502	△3,349
投資有価証券の売却による収入	388	-
関係会社貸付けによる支出	△1,354	△4,084
その他	△105	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,065	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	-
長期借入金の返済による支出	△890	△999
自己株式の取得による支出	△0	△2,225
配当金の支払額	△2,169	△2,538
非支配株主への配当金の支払額	△380	△617
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△6,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,802	13,010
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	12,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,682	25,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	36,823	40,590	59,831	5,122	142,368	196	142,564	—	142,564
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	391	—	—	—	391	—	391	△391	—
計	37,214	40,590	59,831	5,122	142,759	196	142,955	△391	142,564
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,840	△2,250	5,212	809	7,611	△42	7,568	△1,086	6,482

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	32,100	32,346	47,047	4,167	115,662	201	115,864	—	115,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248	—	—	—	248	—	248	△248	—
計	32,348	32,346	47,047	4,167	115,910	201	116,112	△248	115,864
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	4,767	△945	4,368	476	8,667	21	8,689	△1,076	7,612

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,076百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。